

序文

都市計画のイノベーションと都市デザイン

横浜市立大学・准教授

鈴木伸治

横浜における都市デザインの取り組みは、1980年代以降の歴史、市民参加、水と緑のまちづくり、郊外部への展開といった幾つかのテーマ性を持った展開を見せる。また近年の文化芸術創造都市の流れも1990年代にその先駆けとなる動きを見出すことができる。

こうした多様な展開は何を目指していたのか、また、これらの試みは、横浜や日本の都市計画にどのような影響を与えたのだろうか。当事者である官民のプランナー達の証言を前にして、80年代から90年代にかけての都市デザインの流れを概観しておきたい。

1. 飛鳥田市政の終焉と都市デザインの転換点

70年代と80年代の横浜における都市デザインの変化は、1978年の飛鳥田一雄市長が社会党委員長に転身することにより、1963年に始まった革新市政が終焉を迎えるという政治的な変化と密接な関係がある。

1970年代の都市デザインは飛鳥田市長の信頼の厚い故・田村明氏のもと、都心部強化事業の中の実験的なプロジェクトとしての色彩が濃いものであった。

1971年に設置された都市デザイン担当には岩崎駿介氏、国吉直行氏らが配置され、くすのき広場や都心ブロード計画などの新しい試みをおこなっていた。どちらかと言えば全体の事業の中で浮き上がってきた課題に介入し、新しい切り口で課題解決する実践の中から「都市デザイン」の定着を押し進めてきた時代であると言える。また、田村明氏を長とする企画調整局において、プロジェクト・コントロール・アーバンデザインの三本柱で、都市づくりを進めようという体制がとられていた時代である。しかし、飛鳥田市政の終焉と都市デザインの後ろ盾であった故・田村明氏の辞職によって、都市デザインの取り組みは再構築を迫られることとなったのである。

このため、1977年に都市デザイン担当は、次なる展開に向けて構想を練り始める。具体的には休眠状態となりつつあった「都市美対策委員会」の復活あるいは新たな都市デザイン委員会の設置である。

第3者機関としての審議会もしくは委員会において、

都市デザインの目標や価値を明確にすることや、全庁的なプラン、全庁的な総合的な枠組みでの都市デザインの位置づけといった検討がなされたようである。

岩崎駿介氏によるメモ（昨年度の報告書を参照）によれば、この際のポイントとして区に着目して「区は区なりの特徴をつくりだしていく」ことが検討され、実際に1978年には南区の調査、翌年には区の主要な街路において歩行者空間整備計画が策定されている。

しかし、こうした検討も実現されないまま岩崎氏は横浜市を去ることになるが、都市デザイン担当スタッフとしては、都市デザインを単なる市街地空間の形態制御ツールとするのではなく、空間としての総合性を実現するための手段として位置づけようとしていた。

2. 80年代の都市デザインの展開

70年代の都市デザインを萌芽期と位置づけるとすれば、80年代の都市デザインはその確立期と見なすことができる。

70年代末に検討された総合的な取り組みとしての都市デザインを理論的に補完するために、1980年にはその後4年をかけた「都市デザイン基本問題調査」が開始された。これは、都市デザインの目標を整理し、計画をつくり、戦略を練るための調査であり、後の横浜の都市デザインに大きな転換点をもたらした。

また、調査には渡辺定夫（当時東京大学助教授）土田旭（都市環境研究所）なども参加し、浅田孝、田村明などの次の世代の都市デザインの担い手が参加していることも、大きな変化である。

初年度は、全市の空間的な特徴を分析して、12の構造的なテーマを挙げ、空間形成戦略として5つの展開に絞っている。翌年は、関内地域と金沢地域において、イメージプランを作成して実現の方途を探り、3年目には「都市デザインに関する市民意識調査」の実施、「横浜市都市デザイン基本調査委員会」（会長：日笠端東京大学名誉教授 他委員20名）の設置された。この成果は「都市デザインの新たな展開に向けて」という報告書にまとめられ、1983年には、『横浜市 都市デザイン白書』として一般市民にも頒布した。

政治的な危機を乗り越え、こうした取り組みができた背景には、70年代の都市デザインの取り組みが結果を出し、それに対する市民や庁内での支持があったためではないかと思われる。

80年代の都市デザインの展開については、「全市民的な展開」、「地域資源の活用」、「市民参加の拡充」、「都市空間のコーディネイト」といった新たな動きを生み出した。

70年代の都市デザインが主として都心部を中心に展開したのに対して、80年代に入ると「区の魅力づくり計画」に着手し、地域の特色を生み出している重点地区を選定し、全市的に展開したことが大きな違いである。こうした区での展開は、道路や公園などの公共空間の整備を中心に行われたが、これらの整備においては行政内の連携をはかることが必要であり、これまでの企画調整局を中心とするトップダウン型の組織における都市デザインから、局区横断型の取り組みへと変化する。その第一号が南区の大岡川プロムナード、磯子区の海の見える散歩道などである。これらの展開の背景には第1期の都市デザインの成果が周辺の市街地にも認知されてきたという点、また都心部での取り組みによって得られた行政内の連携体制や、整備手法といった技術的な蓄積があげられるだろう。

また全市民的な展開は身近な環境にある資源への着目へとつながった。「水と緑のまちづくり」「歴史を生かしたまちづくり」などがこれにあたる。「水と緑のまちづくり」においては、国、県などの河川管理者との調整が必要となり、1985年には「水と緑のまちづくり基本構想」、1988年には「水と緑のまちづくり実施計画」が策定されるなど、具体的な河川環境整備が国や県との間で共同事業として推進されることとなった。

「歴史を生かしたまちづくり」については1983年に全市民的な歴史的資産調査がおこなわれ、その後、1988年に「歴史を生かしたまちづくり要綱」が制定されるなど、市独自の歴史的建造物活用手法が整備されていった。この「歴史を生かしたまちづくり要綱」は所有者の実情と建造物の歴史的価値に応じて、登録、契約、認定の三種類の保全策を設定し、レベルに応じた市独自の助成措置が用意された。また、近代土木遺

産についてもその対象として含めたことは日本で初めての試みであり、国の登録文化財制度にも影響を与えた。この歴史的建造物を資源として活用するという発想は都市デザインの萌芽期より構想はされていたが、具体的な保全手法を設定したことは、その後の歴史を生かしたまちづくりにとっても大きなステップとなった。

「市民参加の拡充」については都心部から周辺市街地へ都市デザインが展開するに従って、都心部における都市デザインとは異なる必要性が生じたことによって取り込まれることとなった。その必要性とは、周辺市街地の住民やテーマ型のコミュニティとの対話の必要性である。80年代半ば頃から、市民参加形式による計画づくり、いわゆるワークショップ方式の採用が検討された。横浜市の都市デザイン活動の中でワークショップ方式が初めて採用されたのは1985年のカニ山公園整備にあたってのワークショップであった。この流れは90年代の運動論としての都市デザインへとつながっていく。

「都市空間のコーディネイト」は都市デザインの業務の質の転換でもある。70年代の都市デザインの代表例、くすのき広場が岩崎駿介氏らインハウスのデザイナーによって設計されたことが物語るように、初期の都市デザイン担当は設計集団でもあった。しかし、80年代に入ると、既成のデザイン分野から、外部環境、都市環境に関するデザイナーが生まれ始め、都市デザイン室の役割も、デザイン業務よりも、都市空間のコーディネイト業務が中心となった。これは80年から始まった都市デザイン基本問題調査においてもその方向性として、デザインコーディネイト、デザイン・プロデュースの重要性が指摘されている。特に横浜においては70年代の都市デザインプロジェクトで活躍した外部の専門家が技術的な蓄積を積み、また照明デザイン、芸術家など都市デザイン活動に関わる専門家も大きく幅を広げていった。これら外部の専門家との連携もある意味で都市デザインのノウハウとして蓄積されていった。80年代後半に入ると都市デザイン室のメンバーも建築出身者のみならず、土木、造園などの分野からの人材が増えるなど、その

活動の広がりとともに、都市デザイナーに求められる資質も異なってきた。

3. 都市デザインの概念の拡張

80年代の都市デザインが、地域への展開、テーマの拡充を志向していたのに対して、90年代以降、横浜の都市デザインはさらに新たな展開を目指すこととなる。80年代の展開は、あくまで都市空間の整備のあり方に変革をもたらすこと、その整備のプロセスを見直すことに注力していたのに対して、80年代末から始まる変化は、都市デザインそのものの概念を見直すという作業である。

例えば、1988年3月に行われた国際シンポジウム「創造実験都市・横浜会議」で採択された横浜デザイン都市宣言(P84参照)では、これまでの都市デザインの蓄積を生かしながら、文化や精神的な豊かさを創造する「生活文化の総合的デザインへ」への展開が必要であることを述べており、明らかに2000年代に展開する文化芸術創造都市構想へと繋がるものである。

事実、この宣言を起草した担当者は故・北沢猛氏であり、80年代に歴史を活かしたまちづくりなど、新しい都市デザインの展開を実現させた後、母校である東京大学へと転出し、今度は中田市政の参与として文化芸術創造都市構想を牽引した人物である。

北沢氏は、「アーバンデザインの可能性」(SD別冊『都市デザイン横浜 その発想と展開』)に所収、1992)においても、「文化創造の場としての都市」を再構築する必要性を主張している。

こうした、新しい都市デザインの展開の可能性については、1988年の「アーバンデザイン国際シンポジウム」(都市デザイン交流宣言)、1990年の「バルセロナ&ヨコハマ シティ・クリエーション・国際都市創造会議」、「第1回ヨコハマ都市デザインフォーラム」などを通して、グローバルな視点から都市デザインのあり方を問う動きへと繋がっていく。

しかし、一方で、都市デザインの新たな展開を実践するところまでは至らなかった。その理由としては、

高秀市政下では、80年代の都市デザインの動きを拡充する方向性については理解を得られたものの、アートやファッションなどの新しい挑戦については、十分な理解が得られなかったためである。

だが、この80年代後半から90年代初頭に撒かれた都市デザインの新たな「種」は、高秀市政から中田市政への変化によって実現することとなる。2002年に設置された文化・観光による都心部活性化検討委員会(座長・北沢猛氏)によって検討された文化芸術創造都市構想(2004)は都市デザイン、文化政策、産業振興を三位一体で実現しようという、融合型の政策であり、1988年の「横浜デザイン都市宣言」で構想された都市デザインの概念の再構築が、約10年の月日を経て実現したのものであると見ることもできるだろう。

また、こうした90年代の都市デザインの中でも触れておかなければならないプロジェクトの1つとして「アーバンリング構想」(1992)がある。これは、横浜の都心臨海部にリング状の都市を構築するというビジョンであり、レム・コールハースや伊東豊男など、著名な建築家・クリエイターによってコンセプトアルな形で提案された。この構想は1965年に浅田孝氏、田村明氏らによって提案された六大事業が完成した後、どのように都市を構築するかを問うものであった。この構想は、後の「海都(うみみやこ)構想2059」の下敷きとなるものであり、文化芸術創造都市構想と同じく、北沢猛氏を中心に、提案されたものである。

1965年の六大事業に端を発した都市デザインが、新たな長期構想への布石を打っていたことも記憶しておくべきであろう。

1970年代から2000年代までの都市デザインの流れについて、概観したが、詳細については、この後に続く、行政内外のプランナーの証言を読んで頂きたい。

今回の都市デザイン連続講座については、第一回の田村明氏から始まり、非常にたくさんの方々の協力を得て実現した。特に国吉直行氏には、都市デザインの40年史を詳細に語っていただいた。同じ部署に40年間居続けるという事自体、日本の自治体では希有な事例である。横浜の都市デザインが一貫性のある取り

組みとなっていることについては、氏の果たした役割は非常に大きい。しかしながら、今回の一連の講座で感じたことは、国吉氏のみならず、様々なプランナー、都市デザイナーが、多少の振幅はあるものの共通の意識をもちながら協働してきたことによって、横浜の都市デザインは成立しているということである。

また、1つ残念なことは、国吉直行氏と同じく、横浜の都市デザインの牽引者であった北沢猛氏の話を中心に反映させることができなかつたことである。北沢猛氏は私自身の恩師であり、連続講座の企画にあたって、お話いただくことを了解して頂いていた。しかし、2009年12月にご逝去されたことで、講演は実現することができなかつた。氏の功績については、稿を改めて記したいと考えている。

最後に、この連続講座に関わつたすべての方々に感謝の意を表したい。